

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ダイイチ
【英訳名】	DAIICHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 保男
【本店の所在の場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155(38)3456(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155(38)3456(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間	第56期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(千円)	21,692,184	22,304,541	7,151,561	7,363,818	29,222,203
経常利益(千円)	473,835	517,333	119,049	153,374	573,346
四半期(当期)純利益(千円)	336,751	266,206	71,404	78,023	395,290
純資産額(千円)	-	-	4,815,474	5,079,501	4,872,241
総資産額(千円)	-	-	13,984,970	14,168,045	14,346,165
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,204.58	1,270.67	1,218.80
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	84.24	66.59	17.86	19.52	98.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	34.4	35.9	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	762,988	930,194	-	-	884,088
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	702,809	42,427	-	-	1,027,714
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	224,940	716,520	-	-	224,420
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	775,623	742,545	571,298
従業員数(人)	-	-	281	266	274

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	266	(908)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（1人1日8時間換算）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	251	(842)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（1人1日8時間換算）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）は、単一セグメントであるため、商品別および地域別により記載しております。

(1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

商品別	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
青果(千円)	856,023	98.6
水産(千円)	550,604	105.4
畜産(千円)	571,786	107.0
惣菜(千円)	390,917	106.3
デイリー(千円)	920,293	103.3
一般食品(千円)	2,079,567	102.0
日用雑貨(千円)	151,705	92.5
その他(千円)	196,170	96.1
合計(千円)	5,717,067	102.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他は、たばこ、書籍等であります。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

商品別売上高

商品別	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
青果(千円)	1,123,833	99.9
水産(千円)	749,952	103.8
畜産(千円)	797,611	107.8
惣菜(千円)	656,896	106.4
デイリー(千円)	1,146,651	102.8
一般食品(千円)	2,467,136	102.5
日用雑貨(千円)	188,413	95.5
その他(千円)	233,323	103.1
合計(千円)	7,363,818	103.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他は、たばこ、書籍等であります。

地域別店舗売上高

地域別	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
帯広ブロック(11店舗)(千円)	3,548,905	103.0
旭川ブロック(8店舗)(千円)	2,657,593	104.5
札幌ブロック(2店舗)(千円)	1,155,035	99.6
その他(千円)	2,283	56.4
合計(千円)	7,363,818	103.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、惣菜センター(直売)であります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

また、当社グループは、単一セグメントであるため、事業セグメントを一括して記載しております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、個人消費・設備投資・輸出などの経済活動が急速に落ち込み、先行きの不透明感が強まりました。

当社グループを取り巻くスーパーマーケット業界は、震災発生後、一時的に飲料水や乾電池などの生活必需品の特需があったものの、お客様の不要不急の支出抑制や食料品を中心とした安心・安全志向の高まりに加え、業種の垣根を超えた企業間競争の激化などにより、依然として厳しい経営環境にありました。

このような経営環境のもとで当社グループは、当連結会計年度の重点目標である「帯広自衛隊前店および旭川花咲店の早期黒字化」に総力を挙げて取り組み、お客様からの高いご支持と信頼をいただき、着実に成果を上げてきており、業績につきましては、概ね年度計画どおりに進捗しております。

また、重点実施事項につきましては、「販売力強化策の実行」の実践として、新商品開発の強化、買いやすい量目・価格の徹底、計画的な試食・関連販売の徹底、各種コンテストの計画・実施、鮮度管理の徹底などに努めるとともに、「旧店舗の改装のスケジュール化」の実践として、平成23年4月に、お客様の買い物環境の改善と省エネ店舗への取り組みを目的として「白樺店」（帯広ブロック）を改装いたしました。「札幌地区新店開発の促進」につきましては、札幌市西区発寒中央駅前に当年12月、札幌地区3店舗目の出店を計画し、着実に準備を進めております。

地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは35億48百万円（前年同四半期比3.0%増）、旭川ブロックは26億57百万円（前年同四半期比4.5%増）、札幌ブロックは11億55百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。また、売上総利益率につきましては、仕入の強化や販売計画の見直しなどにより、前年同四半期比0.2%の増加となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は73億63百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は1億69百万円（前年同四半期比26.3%増）、経常利益は1億53百万円（前年同四半期比28.8%増）、四半期純利益は78百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

なお、東日本大震災の影響につきましては、一部の商品に品切れや入荷遅れが一時的に発生いたしました。当社グループ従業員への人的被害および店舗等の設備への被害はなく、営業活動に与える影響は軽微であります。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1億78百万円減少の141億68百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金の増加1億98百万円および商品及び製品の増加40百万円に対し、その他の減少68百万円等により前連結会計年度末に比べ1億66百万円増加の21億41百万円となりました。固定資産においては、建物の減少1億97百万円、有形固定資産その他の減少71百万円および敷金及び保証金の減少79百万円等により、前連結会計年度末に比べ3億45百万円減少の120億26百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億85百万円減少の90億88百万円となりました。流動負債においては、主にその他の増加1億20百万円、未払法人税等の増加85百万円および短期借入金の増加60百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億83百万円増加の39億42百万円となりました。固定負債においては、長期借入金の減少6億1百万円およびその他の減少1億10百万円等により、前連結会計年度末に比べ6億69百万円減少の51億46百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億7百万円増加の50億79百万円となりました。これは主に、利益剰余金2億6百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は35.9%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末と比べ33百万円減少の7億42百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億26百万円(前年同四半期比11.0%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億49百万円、減価償却費1億19百万円、賞与引当金の増加額80百万円およびその他の資産の減少額60百万円に対し、仕入債務の減少額27百万円、たな卸資産の増加額21百万円および法人税等の支払額76百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、44百万円(前年同四半期比88.3%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出46百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億27百万円(前年同四半期は得られた資金1億53百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億6百万円、短期借入金の純減少額1億90百万円等によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

なお、新たに確定した重要な設備の拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 (未定)	北海道札幌市	店舗設備	908,612	30,740	自己資金 および借 入金	平成23年 8月	平成23年 12月	売り場面積 1,749㎡

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,003,320	4,003,320	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,003,320	4,003,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日~ 平成23年6月30日	-	4,003,320	-	840,455	-	767,302

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,995,700	39,957	-
単元未満株式	普通株式 1,820	-	-
発行済株式総数	4,003,320	-	-
総株主の議決権	-	39,957	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイイチ	帯広市西20条南1丁目14番地47	5,800	-	5,800	0.14
計	-	5,800	-	5,800	0.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	678	650	678	658	640	640	610	586	636
最低(円)	641	620	646	638	628	520	560	556	563

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848,740	650,188
売掛金	130,697	135,598
商品及び製品	865,090	824,478
原材料及び貯蔵品	2,692	1,882
その他	295,591	363,758
貸倒引当金	1,500	1,500
流動資産合計	2,141,311	1,974,406
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,288,593	4,486,456
土地	5,721,650	5,721,650
その他(純額)	716,379	787,961
有形固定資産合計	10,726,623	10,996,068
無形固定資産		
その他	27,057	27,057
無形固定資産合計	27,057	27,057
投資その他の資産		
敷金及び保証金	611,147	690,313
その他	661,905	658,319
投資その他の資産合計	1,273,052	1,348,632
固定資産合計	12,026,733	12,371,758
資産合計	14,168,045	14,346,165
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,786,388	1,756,079
短期借入金	90,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	807,999	832,370
未払法人税等	159,945	74,875
賞与引当金	179,184	167,017
その他	918,931	798,139
流動負債合計	3,942,448	3,658,481
固定負債		
長期借入金	3,707,422	4,308,881
退職給付引当金	465,295	437,293
役員退職慰労引当金	150,501	150,990
資産除去債務	15,133	-
その他	807,743	918,278
固定負債合計	5,146,095	5,815,442
負債合計	9,088,544	9,473,923

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,455	840,455
資本剰余金	767,302	767,302
利益剰余金	3,475,328	3,269,085
自己株式	2,748	2,702
株主資本合計	5,080,336	4,874,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	835	1,899
評価・換算差額等合計	835	1,899
純資産合計	5,079,501	4,872,241
負債純資産合計	14,168,045	14,346,165

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	21,692,184	22,304,541
売上原価	16,763,357	17,173,863
売上総利益	4,928,827	5,130,677
営業収入	322,330	366,309
営業総利益	5,251,157	5,496,987
販売費及び一般管理費	4,730,972	4,932,377
営業利益	520,184	564,610
営業外収益		
受取利息	6,024	7,037
受取配当金	5,522	4,125
その他	6,147	5,448
営業外収益合計	17,694	16,610
営業外費用		
支払利息	62,798	63,075
その他	1,245	812
営業外費用合計	64,043	63,887
経常利益	473,835	517,333
特別利益		
保険解約返戻金	-	13,119
受取補償金	26,773	-
特別利益合計	26,773	13,119
特別損失		
固定資産除却損	-	4,238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60,341
特別損失合計	-	64,580
税金等調整前四半期純利益	500,608	465,871
法人税、住民税及び事業税	150,593	227,236
法人税等調整額	13,264	27,571
法人税等合計	163,857	199,665
少数株主損益調整前四半期純利益	-	266,206
四半期純利益	336,751	266,206

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,151,561	7,363,818
売上原価	5,546,674	5,696,227
売上総利益	1,604,886	1,667,591
営業収入	111,125	121,858
営業総利益	1,716,012	1,789,449
販売費及び一般管理費	1,582,116	1,620,386
営業利益	133,895	169,063
営業外収益		
受取利息	2,189	2,301
受取配当金	964	1,547
その他	3,778	610
営業外収益合計	6,933	4,460
営業外費用		
支払利息	21,401	19,933
その他	378	215
営業外費用合計	21,779	20,149
経常利益	119,049	153,374
特別損失		
固定資産除却損	-	3,476
特別損失合計	-	3,476
税金等調整前四半期純利益	119,049	149,897
法人税、住民税及び事業税	65,365	111,877
法人税等調整額	17,720	40,003
法人税等合計	47,645	71,874
少数株主損益調整前四半期純利益	-	78,023
四半期純利益	71,404	78,023

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	500,608	465,871
減価償却費	249,261	356,312
賞与引当金の増減額(は減少)	13,820	12,167
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,099	28,002
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,768	488
受取利息及び受取配当金	11,546	11,162
支払利息	62,798	63,075
固定資産除却損	-	3,476
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60,341
売上債権の増減額(は増加)	37,248	4,901
たな卸資産の増減額(は増加)	60,260	41,422
その他の資産の増減額(は増加)	34,867	79,838
仕入債務の増減額(は減少)	214,094	30,308
未払消費税等の増減額(は減少)	48,473	69,736
その他の負債の増減額(は減少)	98,811	6,210
小計	1,015,404	1,127,169
利息及び配当金の受取額	5,753	4,182
利息の支払額	63,250	62,311
法人税等の支払額	194,919	138,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	762,988	930,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	37,014	33,304
定期預金の払戻による収入	26,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	454,758	50,502
投資有価証券の取得による支出	7,939	99
出資金の回収による収入	450	-
貸付金の回収による収入	-	190
建設協力金の支払による支出	225,794	-
建設協力金の回収による収入	24,246	24,246
敷金及び保証金の差入による支出	30,634	4,849
敷金及び保証金の回収による収入	2,633	15,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	702,809	42,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	883,000	-
長期借入金の返済による支出	551,608	625,830
短期借入金の純増減額(は減少)	15,000	60,000
リース債務の返済による支出	31,142	90,287
自己株式の取得による支出	-	46
配当金の支払額	60,308	60,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,940	716,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	285,119	171,246
現金及び現金同等物の期首残高	490,503	571,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	775,623	742,545

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,038千円減少し、税金等調整前四半期純利益は65,379千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,146千円であり、敷金及び保証金の変動額は51,761千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
経過勘定項目の算定方法	<p>固定費的な要素が大きいもの、または重要性の乏しいものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法等によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、5,975,780千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、5,619,198千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
従業員給料及び賞与 1,817,293千円	従業員給料及び賞与 1,852,269千円
賞与引当金繰入額 171,188	賞与引当金繰入額 179,184
退職給付費用 32,574	退職給付費用 33,625
役員退職慰労引当金繰入額 4,768	役員退職慰労引当金繰入額 11,041

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
従業員給料及び賞与 593,192千円	従業員給料及び賞与 598,224千円
賞与引当金繰入額 77,008	賞与引当金繰入額 80,058
退職給付費用 10,244	退職給付費用 11,264
役員退職慰労引当金繰入額 1,589	役員退職慰労引当金繰入額 3,680

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 879,913千円	現金及び預金勘定 848,740千円
預入期間が3か月を超える定期預金 104,289	預入期間が3か月を超える定期預金 106,194
現金及び現金同等物 775,623	現金及び現金同等物 742,545

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,003,320株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,829株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月24日 定時株主総会	普通株式	59,963	15	平成22年9月30日	平成22年12月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、食料品主体のスーパーマーケット事業およびこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,270.67円	1株当たり純資産額	1,218.80円

2. 1株当たり四半期純利益等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	84.24円	1株当たり四半期純利益	66.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	336,751	266,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	336,751	266,206
期中平均株式数(株)	3,997,643	3,997,531

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 17.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 19.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	71,404	78,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	71,404	78,023
期中平均株式数(株)	3,997,643	3,997,491

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社ダイイチ
取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイイチ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社ダイイチ
取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイイチ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。